



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月28日

上場会社名 フォスター電機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6794 URL <http://www.foster.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉澤 博三  
 問合せ先責任者 (役職名) IR・法務部長 (氏名) 山本 有三 TEL 042-546-2305  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	190,928	1.0	10,351	6.2	10,847	4.3	6,833	40.7
27年3月期	189,124	12.8	9,747	61.9	10,398	64.3	4,858	109.3

（注）包括利益 28年3月期 3,603百万円（△67.8%） 27年3月期 11,178百万円（59.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	255.44	-	11.0	10.7	5.4
27年3月期	206.18	-	9.1	10.3	5.2

（参考）持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 -百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	98,735	67,017	63.7	2,350.26
27年3月期	104,843	64,944	58.2	2,279.32

（参考）自己資本 28年3月期 62,878百万円 27年3月期 60,980百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	24,057	△3,946	△6,676	17,858
27年3月期	15,499	△4,417	△11,513	5,924

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	-	12.00	-	28.00	40.00	1,029	19.4	1.9
28年3月期	-	25.00	-	25.00	50.00	1,337	19.6	2.2
29年3月期(予想)	-	-	-	-	40.00		23.3	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	△5.7	8,000	△22.7	8,000	△26.3	4,600	△32.7	171.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	26,931,051株	27年3月期	26,931,051株
28年3月期	177,209株	27年3月期	177,166株
28年3月期	26,753,846株	27年3月期	23,563,800株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	139,060	3.5	297	△87.4	2,942	△28.3	3,096	23.6
27年3月期	134,350	10.3	2,363	-	4,101	226.5	2,504	204.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	115.73	-
27年3月期	106.29	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	56,151	60.0	33,700	55.8	33,700	59.5	1,259.64	
27年3月期	57,807	55.8	32,269	55.8	32,269	55.8	1,206.17	

(参考) 自己資本 28年3月期 33,700百万円 27年3月期 32,269百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	11
(1) 会社の経営の基本方針 .....	11
(2) 目標とする経営指標 .....	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	11
(4) 会社の対処すべき課題 .....	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	11
5. 連結財務諸表 .....	12
(1) 連結貸借対照表 .....	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	14
連結損益計算書 .....	14
連結包括利益計算書 .....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(継続企業の前提に関する注記) .....	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	20
(会計方針の変更) .....	20
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
6. 個別財務諸表 .....	23
(1) 貸借対照表 .....	23
(2) 損益計算書 .....	25
(3) 株主資本等変動計算書 .....	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	28
(継続企業の前提に関する注記) .....	28
7. その他 .....	28
(1) 役員の異動 .....	28
(2) その他 .....	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当期における世界経済は、緩やかな回復が続いたものの、そのペースは鈍化し、先行き不透明感も増しました。米国では雇用環境の改善等により好調に推移し、欧州や日本も緩やかに回復しました。一方、中国では景気減速が顕著になり、他の新興国も資源価格の下落による打撃を受けました。また、昨年後半からは、こうした新興国経済減速の影響が先進国経済の下押し圧力につながってきました。

当社グループの属する電子機器・電子部品業界においては、総じてスマートフォン向け部品や車載向け部品がグローバル需要を牽引しました。しかしながら、第4四半期以降の業界を取り巻く環境は、スマートフォン向け部品の受注が鈍化したことや、為替が円高に転じて推移していることにより厳しさを増しました。また、薄型テレビ向けを含むAV機器関連部品も引き続き苦戦を強いられました。

このような経営環境のもと、当社グループは、市場変化に対応した受注確保や資材費削減等の原価低減活動に注力しました。生産面では、生産性を高めるための工程改善、機械化・省力化を推進すると同時に、最適な生産体制の構築に向けて、中国及びベトナムでの工場の再編成に取り組みました。さらにミャンマー・ティラワ工場では、2015年12月より、スピーカ部品の生産を開始し、中国からアセアンへのシフトを推進しています。

以上の結果、当期の連結売上高は、前期比1.0%増の190,928百万円（前期連結売上高189,124百万円）、営業利益は前期比6.2%増の10,351百万円（前期連結営業利益9,747百万円）、経常利益は前期比4.3%増の10,847百万円（前期連結経常利益10,398百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比40.7%増の6,833百万円（前期連結親会社株主に帰属する当期純利益4,858百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### [音響部品・製品事業]

薄型テレビ用スピーカ・スピーカシステムやオーディオ用スピーカの出荷が減少したことから当事業の売上高は、21,758百万円（前期比22.8%減）となりました。営業利益は、売上高減少に加え貸倒引当金の繰入れにより1,201百万円（前期比28.5%減）となりました。

#### [自動車用部品・製品事業]

北米市場での需要が好調に推移したことから当事業の売上高は、65,039百万円（前期比9.3%増）となりました。営業利益は、中国での人件費上昇が抑制されたことやベトナム・バクニン工場の生産性が向上したこと等から3,623百万円（前期比63.3%増）となりました。

#### [情報、通信機器用部品・製品事業]

主力顧客向けヘッドセットの出荷は第4四半期に急減しましたが、昨年度に対して通期で円安であったことから当事業の売上高は、97,958百万円（前期比2.1%増）となりました。営業利益は、第4四半期に工場の稼働率が低下したことにより5,632百万円（前期比3.1%減）となりました。

#### [その他事業]

小型音響部品や「フォステクス」ブランドの製品を含むその他の売上高は、6,173百万円（前期比13.5%増）となりました。一方、円安に伴い国内向けの製品の収益性が悪化したことから、営業損失は106百万円（前年同期は営業利益44百万円）となりました。

#### 次期の見通し

世界経済は、緩やかな回復が続くものと見込まれます。但し、利上げ後の米国経済や減速感強まる中国経済の動向、加えて中東不安や英国のEU離脱を問う国民投票等、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われれます。

当社グループが属する電子部品業界については、自動車向け部品の需要が北米向けを中心に引き続き好調に推移すると見込まれますが、スマートフォン向け部品の需要は減速傾向にあります。一方、ウェアラブル、IoT、自動運転、ロボット、ドローン、AI（人工知能）、VR（仮想現実）等の技術革新が今後加速されると予測される中、これら新たな市場への取組みがより重要となってきました。

その中でも、当社グループは、次世代で注目される自動運転市場とVR（仮想現実）に焦点をあてたマーケティング活動を行っていきます。製品戦略としては、当社の強みをより活かすために、高付加価値の追求を図ります。加えて新たな技術の潮流をビジネスチャンスとして活かすために、音響信号と人とのインターフェース技術を発展させるとともに、新たな技術の開発と新規事業の創出を図ります。そして、音響技術をベースに更なる信頼性の向上につなげるために、品質経営を推進し、利益重視の長期成長を目指します。また、中期的な経営目標として連結ROE10%超を掲げて、資本効率を上げていきます。

以上を踏まえ、「業務品質向上の年」を社内スローガンとし、これまで当社の行ってきた企業体質の継続的改善活動をさらに進化させ改革を進めます。具体的な方策としては、「QMS及び業務品質向上の強力な推進」、「製造プロセスの強化」、「グローバル機能の強化」、「新商品及び新市場の開拓」を実行し、当社グループ全体のあらゆる業務の改革・改善に努めます。一方でCSR（企業の社会的責任）を念頭に置き、法令順守、環境及びリスク管理をグループ全体へ浸透させ、社会や市場の中で信頼され、必要とされる企業となるための努力を着実に続けていきます。

平成29年3月期 通期の連結業績につきましては、上記 国内外の経済状況を勘案し、次のとおり予想しています。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
180,000百万円	8,000百万円	8,000百万円	4,600百万円

\* 上記予想の前提として 為替レートは1US\$=110円、1ユーロ=125円を想定しています。

[注] 業績予想に関する留意事項

上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与えるリスクや不確実な要因に関する現時点における仮定等に基づいて算定していますが、実際の業績結果は、当社グループの事業領域を取り巻く経済状況・関連市場やOEM得意先の景況、国内外の競合状況・価格競争の動向、原材料市況、為替相場、海外展開上のリスク、国内外の法規制、災害・事故、株価等、多分に今後様々な要因によって上記予想・見込みとは異なるものとなる可能性がありますので、ご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末比6,108百万円減少して98,735百万円となりました。負債は、借入金の減少等により、前連結会計年度末比8,181百万円減少して31,717百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比2,072百万円増加の67,017百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比5.5ポイント増加して63.7%となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の増加は、税金等調整前当期純利益の増加等により24,057百万円となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の減少は、設備投資等により3,946百万円となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の減少は、短期借入金の返済等により6,676百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ11,934百万円増加し、17,858百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

当企業集団のキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりです。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	47.2%	42.5%	46.3%	58.2%	63.7%
時価ベースの 自己資本比率	40.6%	32.0%	30.1%	77.1%	64.8%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	6.3	15.7	2.4	0.9	0.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	13.6	6.0	45.4	77.7	198.3

(注) 1. 自己資本比率 : 自己資本/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しています。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上を経営課題としつつ、業績に対応した利益配分と長期的な視野に立った内部留保の充実との調和を図りながら、総合的に株主利益の向上を図ることを基本的な方針とし、連結ベースでの配当性向20%以上を目標としています。

この方針に基づき当期の成績及び今後の経営環境を勘案し、当期の期末配当金につきましては、1株当たり25円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は、中間配当金1株当たり25円と合わせて、1株当たり50円となります。

また、次期の配当につきましては、現在の経営環境や今後の業績見通しを勘案して、年間で1株当たり40円を予定しています。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社27社により構成されており、その事業内容は、電子機器及び電子部品等の製造販売であり、当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりです。

### [国内生産拠点]

高度技術製品、高付加価値製品の生産等を目的として、市販製品を扱う部門である〔フォステクス カンパニー〕が「音響部品・製品」の生産を行っています。

### [海外生産拠点]

生産コスト面の有利性と現地市場の販路拡大等のため、次のとおり海外展開を図っており、当連結会計年度末現在、子会社14社が生産を行っています。

中国・香港・韓国地域：フォスター エレクトリックCo., (ホンコン)Ltd. が中国の製造委託先である広州市番禺区旧水坑豊達電機廠において、「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」及び「情報、通信機器用部品・製品」の生産を行っています。また、豊達音響（河源）有限公司が「音響部品・製品」及び「自動車用部品・製品」の生産を行っています。そして、豊達電機（南寧）有限公司が「情報、通信機器用部品・製品」の生産を行っています。  
また、ESTec コーポレーション及びESTec Electronics (JIAXING) Co., Ltd. が「音響部品・製品」及び「自動車用部品・製品」の生産を行っています。

アセアン地域：フォスター エレクトリック(シンガポール)Pte. Ltd. の統括のもとにPT フォスター エレクトリックインドネシアが「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」及び「情報、通信機器用部品・製品」、フォスター エレクトリック（ティラワ）Co., Ltd. が「音響部品・製品」、フォスター エレクトリック(バクニン)Co., Ltd. が「自動車用部品・製品」及び「情報、通信機器用部品・製品」の生産を行っています。そして、フォスター エレクトリック(ベトナム)Co., Ltd. が「音響部品・製品」及び「情報、通信機器用部品・製品」、フォスター エレクトリック(ダナン)Co., Ltd. 及びフォスター エレクトリック(クアンガイ)Co., Ltd. が「情報、通信機器用部品・製品」の生産を行っています。  
また、ESTec VINA Co., Ltd. が「音響部品・製品」及び「自動車用部品・製品」の生産を行い、ESTec Phu Tho Co., Ltd. が「情報、通信機器用部品・製品」の生産を行い、ESTec Corporation(Cambodia)Ltd. が「音響部品・製品」及び「情報、通信機器用部品・製品」の生産を行っています。

### [国内販売拠点]

当社及び子会社2社〔フォスター電子株式会社、ESTec コーポレーション〕が国内販売を行っています。

### [海外販売拠点]

下記の海外子会社が担当する地域を除き、当社と子会社1社〔フォスター電子株式会社〕が輸出を行っています。

香港地域：フォスターエレクトリックCo., (ホンコン)Ltd.

中国地域：広州豊達電機有限公司  
ESTec Electronics (JIAXING) Co., Ltd.

台湾地域：豊達電機台湾股份有限公司

韓国地域：ESTec コーポレーション

アセアン地域：フォスターエレクトリック(シンガポール)Pte. Ltd.  
フォスターエレクトリック IPO (タイランド)Ltd.  
ESTec Electronics (M) Sdn. Bhd.  
ESTec VINA Co., Ltd.  
ESTec Phu Tho Co., Ltd.  
ESTec Corporation(Cambodia)Ltd.

北米地域：フォスターエレクトリック(ユ. エス. エ. ), Inc.  
ESTec America Corporation

欧州地域：フォスターエレクトリック(ヨーロッパ)GmbH

### [その他]

この他子会社2社〔フォスター運輸株式会社、フォスター企業株式会社〕が当企業集団の生産・販売活動を補完しています。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
(連結子会社) フォスター 運輸株式会社	東京都 昭島市	40	運送業、倉庫 管理及び車輛 整備	100.0	—	なし	同社は当社に物流 サービスを提供	あり	役員の兼任あり
フォスター 電子株式会社	東京都 中野区	10	「音響部品・製 品」、「自動車用 部品・製品」、 「情報、通信機器 用部品・製品」の 販売	100.0	—	なし	当社は「音響部 品・製品」、「自 動車用部品・製 品」、「情報、通 信機器用部品・製 品」を販売	なし	役員の兼任あり
フォスター 企業株式会社	東京都 昭島市	71	金融事業	100.0	—	なし	同社は当社に金融 サービスを提供	なし	役員の兼任あり
フォスター エレクトリック Co., (ホンコン) Ltd.	中国 香港	千香港ドル 100,000	「音響部品・製 品」、「自動車用 部品・製品」、 「情報、通信機器 用部品・製品」の 製造・販売	100.0	—	なし	当社は材料を販売 し「音響部品・製 品」、「自動車用 部品・製品」、 「情報、通信機器 用部品・製品」を 購入	なし	当社より技術援助 を行っている 役員の兼任あり
広州豊達電機 有限公司	中国 広州市	千人民元 30,000	中国国内への「音 響部品・製品」、 「自動車用部品・ 製品」、「情報、 通信機器用部品・ 製品」の販売	100.0 (100.0)	—	なし	同社はフォスター エレクトリック Co., (ホンコン) Ltd. より「音響部 品・製品」、「自 動車用部品・製 品」、「情報、通 信機器用部品・製 品」を購入	なし	役員の兼任あり
豊達電機 (南寧) 有限公司	中国 南寧市	千人民元 91,316	「情報、通信機器 用部品・製品」の 製造	100.0 (100.0)	—	なし	同社はフォスター エレクトリック Co., (ホンコン) Ltd. より材料を購 入し「情報、通信 機器用部品・製 品」を販売	なし	役員の兼任あり
豊達音響 (河源) 有限公司	中国 河源市	千人民元 51,141	「音響部品・製 品」、「自動車用 部品・製品」の製 造	100.0 (100.0)	—	なし	同社はフォスター エレクトリック Co., (ホンコン) Ltd. より材料を購 入し「音響部品・ 製品」、「自動車 用部品・製品」を 販売	なし	役員の兼任あり
豊達電機 (崇左) 有限公司	中国 崇左市	千人民元 11,000	—	100.0 (100.0)	—	なし	—	なし	現在清算手続中
豊達電機台湾股份 有限公司	台湾 桃園市	千ニュー 台湾ドル 50,000	「音響部品・製 品」、「自動車用 部品・製品」、 「情報、通信機器 用部品・製品」の 販売	100.0	—	なし	同社はフォスター エレクトリック Co., (ホンコン) Ltd. より「音響部 品・製品」、「自 動車用部品・製 品」、「情報、通 信機器用部品・製 品」を購入	なし	役員の兼任あり

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
フォスター エレクトリック (シンガポール) Pte. Ltd.	シンガポ ール	千米ドル 5,000	「音響部品・製 品」、「自動車用 部品・製品」、 「情報、通信機器 用部品・製品」の 販売	100.0	—	当社よ り設備 資金を 貸付	当社は材料を販売 し「音響部品・製 品」、「自動車用 部品・製品」、 「情報、通信機器 用部品・製品」を 購入 同社はPTフォスタ ーエレクトリック インドネシアへ材 料を販売し「音響 部品・製品」、 「自動車用部品・ 製品」、「情報、 通信機器用部品・ 製品」を購入	なし	当社より技術援助 を行っている 役員の兼任あり
PT フォスター エレクトリック インドネシア	インドネシ ア バタム	千米ドル 2,550	「音響部品・製 品」、「自動車用 部品・製品」、 「情報、通信機器 用部品・製品」の 製造	100.0 (100.0)	—	なし	同社はフォスター エレクトリック (シンガポール) Pte. Ltd. より材料 を購入し「音響部 品・製品」、「自 動車用部品・製 品」、「情報、通 信機器用部品・製 品」を販売	なし	なし
ミャンマー フォスターエレク トリックCo.,Ltd.	ミャンマー ヤンゴン	千米ドル 2,356	—	100.0 (100.0)	—	なし	—	なし	現在清算手続中
フォスター エレクトリック (ティラワ) Co.,Ltd.	ミャンマー ティラワ	千米ドル 3,000	「音響部品・製 品」の製造	100.0 (100.0)	—	なし	同社はフォスター エレクトリック (シンガポール) Pte. Ltd. より材料 を購入し、「音響 部品・製品」を販 売	なし	役員の兼任あり
フォスター エレクトリック IPO (タイランド) Ltd.	タイ	千タイバーツ 3,500	「自動車用部品・ 製品」の販売	100.0 (100.0)	—	なし	同社はフォスター エレクトリック (シンガポール) Pte. Ltd. より「自 動車用部品・製 品」を購入	なし	なし
フォスター エレクトリック (ベトナム) Co.,Ltd.	ベトナム ビンズオン	千米ドル 29,000	「音響部品・製 品」、「情報、通 信機器用部品・製 品」の製造	100.0	—	なし	同社はフォスター エレクトリック (バクニン) Co.,Ltd.、フォス ターエレクトリッ ク(ダナン) Co.,Ltd. から部品 を購入し当社に 「音響部品・製 品」、「情報、通 信機器用部品・製 品」を販売	なし	役員の兼任あり
フォスター エレクトリック (ダナン)Co.,Ltd.	ベトナム ダナン	千米ドル 2,446	「情報、通信機器 用部品・製品」の 製造	100.0 (100.0)	—	当社よ り運転 資金を 貸付	同社は当社に「情 報、通信機器用部 品・製品」を販売	なし	なし

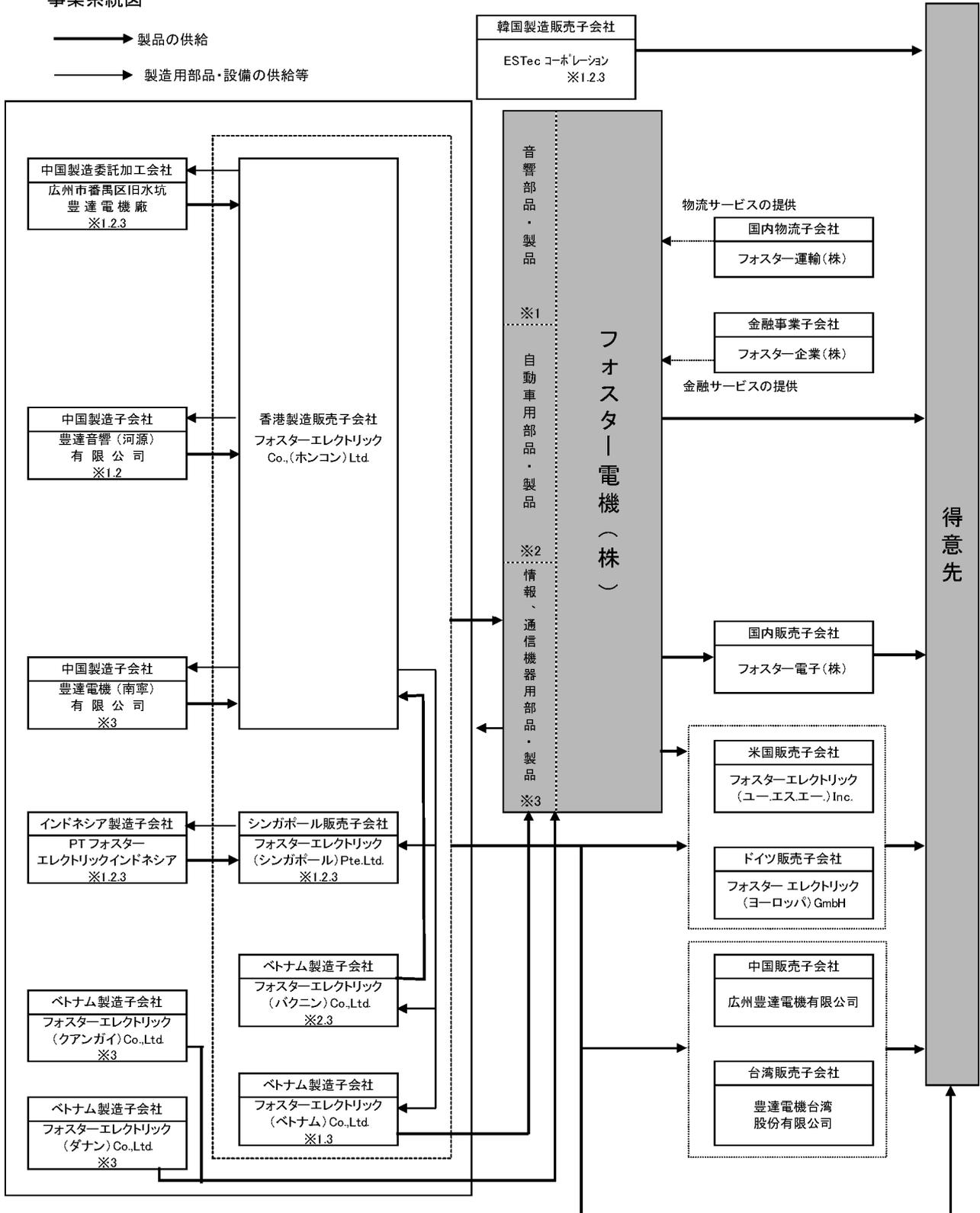
名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
フォスター エレクトリック (クアンガイ) Co.,Ltd.	ベトナム クアンガイ	千米ドル 1,000	「情報、通信機器 用部品・製品」の 製造	100.0 (100.0)	—	当社より 運転 資金を 貸付	同社は当社に「情 報、通信機器用部 品・製品」を販売	なし	なし
フォスター エレクトリック (バクニン) Co.,Ltd.	ベトナム バクニン	千米ドル 8,000	「自動車用部品・ 製品」、「情報、 通信機器用部品・ 製品」の製造	100.0 (100.0)	—	当社より 設備 資金を 貸付	同社はフォスター エレクトリック (ベトナム) Co.,Ltd.に部品を 販売 同社は当社に「自 動車用部品・製 品」を販売	なし	当社より技術援助 を行っている 役員の兼任あり
フォスター エレクトリック (ユー.エス.エ ー.),Inc.	アメリカ イリノイ	千米ドル 18,000	「音響部品・製 品」、「自動車用 部品・製品」、 「情報、通信機器 用部品・製品」の 輸入販売	100.0	—	なし	当社は「音響部 品・製品」、「自 動車用部品・製 品」、「情報、通 信機器用部品・製 品」を販売	なし	役員の兼任あり
フォスター エレクトリック (ヨーロッパ) GmbH	ドイツ ハンブルグ	千ユーロ 4,000	「音響部品・製 品」、「自動車用 部品・製品」、 「情報、通信機器 用部品・製品」の 輸入販売	100.0	—	なし	当社は「音響部 品・製品」、「自 動車用部品・製 品」、「情報、通 信機器用部品・製 品」を販売	なし	役員の兼任あり
ESTec コーポレ ーション	韓国 慶尚南道	百万ウォン 5,455	「音響部品・製 品」、「自動車用 部品・製品」の製 造・販売	64.1	—	なし	なし	なし	役員の兼任あり
ESTec Electronics (JIAXING) Co. Ltd.	中国 嘉興市	千米ドル 7,050	「音響部品・製 品」、「自動車用 部品・製品」の製 造・販売	64.1 (64.1)	—	なし	なし	なし	なし
ESTec Electronics (M) Sdn. Bhd.	マレーシア	千米ドル 700	「音響部品・製 品」、「自動車用 部品・製品」の販 売	64.1 (64.1)	—	なし	なし	なし	なし
ESTec VINA Co.,Ltd.	ベトナム ビンズオン	千米ドル 9,020	「音響部品・製 品」、「自動車用 部品・製品」製 造・販売	64.1 (64.1)	—	なし	同社はフォスター エレクトリック (シンガポール) Pte.Ltd.に材料を 販売	なし	なし
ESTec Phu Tho Co.,Ltd.	ベトナム プートー	千米ドル 8,000	「情報、通信機器 用部品・製品」の 製造・販売	64.1 (64.1)	—	なし	同社はフォスター エレクトリック Co.,(ホンコン) Ltd.及び広州豊達 電機有限公司に製 品を販売	なし	なし
ESTec Corporation (Cambodia)Ltd.	カンボジア	千米ドル 3,000	「音響部品・製 品」、「情報、通 信機器用部品・製 品」の製造・販売	64.1 (64.1)	—	なし	なし	なし	なし

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
ESTec America Corporation	アメリカ	千米ドル 50	「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」の輸入販売	64.1 (64.1)	—	なし	なし	なし	なし

- (注) 1 子会社の議決権に対する所有割合欄の( )内数字は間接所有割合です。
- 2 平成27年5月、ESTec VINA Co.,Ltd.は、3,000千米ドル増資を行い、資本金が9,020千米ドルになりました。
- 3 平成27年6月、ESTec Corporation(Cambodia)Ltd.は、1,000千米ドル増資を行い、資本金が3,000千米ドルになりました。
- 4 平成27年10月、ミャンマー フォスター エレクトリック Co.,Ltd.の解散を決定しました。
- 5 平成27年12月、ESTec Phu Tho Co.,Ltd.は、5,000千米ドル増資を行い、資本金が8,000千米ドルになりました。
- 6 平成28年3月、豊達電機(崇左)有限公司の解散を決定しました。
- 7 ESTec Electronics (JIAXING) Co.,Ltd.、ESTec Electronics (M) Sdn.Bhd.、ESTec VINA Co.,Ltd.、ESTec Phu Tho Co.,Ltd.、ESTec Corporation(Cambodia)Ltd.、ESTec America Corporationの株式はESTec コーポレーションが100%保有しています。

事業系統図

→ 製品の供給  
 → 製造用部品・設備の供給等



(注) 図中の番号※1～3は当社の主な事業区分と関係会社各社の事業との関連を示しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「誠実」の社是の基、お客様志向重視の理念を持って、社会への貢献度、ステークホルダーの皆様の満足度及び信頼度の向上を継続的に図り、企業の社会的責任、地球環境への配慮と責任を通して競争力を高め、その持続的成長と発展の実現を目指しています。

当社の平成28年（2016年）の経営方針等の要旨は 次のとおりです。

[基本方針]

2020年に向けてのグローバル業務基盤及び利益体制の構築

[方 策]

1. QMS及び業務品質向上の強力な推進
2. 製造プロセスの強化
3. グローバル機能の強化
4. 新製品及び新市場の開拓
5. 法令順守、環境及びリスク管理の強化とそのグループ展開並びにCSRのグローバル体制構築

[社内スローガン]

「業務品質向上の年」

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、2020年に向けての戦略を遂行するための中期経営目標として連結 ROE 10%超を掲げ、事業の持続的成長及び更なる企業価値の向上に取り組みます。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、音の専門メーカーとして、「未来社会に音で貢献する」をビジョンとし、「音に関わる製品やソリューションを通して、世界中により快適な生活やコミュニケーションの喜びを提供し社会から期待される企業になる」ことをミッションと定めています。音響信号と人とのインターフェース技術をさらに発展させるとともに、新たな技術の開発と新規事業の創出を図ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、キャッシュフロー経営をベースに、製造プロセスの強化とコスト低減を強力に進めます。特に、製造拠点での機械化・省力化を加速させると同時に、ものづくり視点で設計開発から製品製造までを重視したプロセスの構築と組織の編成を実施します。加えて、技術革新やマーケットが急速に変化する中、ますますグローバルでの対応が求められており、それに対する機能強化を推進します。具体的には、アジア地区における営業・技術機能の再編成と地域統括機能を整備します。また、マーケティング機能を強化し、新製品の開発及び新市場の開拓を更に推進し、次代を担う製品の実現に向けて取り組みます。

一方、これらの施策を実行するための重要な課題は人財育成であると認識しており、グローバル人財開発プログラムの体系化を更に推進し、同時に働き方の多様性を考慮した組織風土作りに向けての人事制度の導入にグループを挙げて引き続き取り組みます。また、業務品質、すなわち「製品の質」、「お客様への対応の質」、「お客様への提案の質」をより一層高めるためのQMS (Quality Management System)体制を一層強力に推進します。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

一方で、将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めています。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,589	16,519
受取手形及び売掛金	31,692	23,880
電子記録債権	522	564
有価証券	—	1,951
製品	18,090	15,478
原材料	8,928	6,602
仕掛品	1,156	1,230
貯蔵品	285	203
短期貸付金	11	3
未収入金	2,117	932
繰延税金資産	604	592
その他	2,695	2,378
貸倒引当金	△971	△378
流動資産合計	73,721	69,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,497	14,671
減価償却累計額	△4,690	△5,035
建物及び構築物（純額）	9,806	9,636
機械装置及び運搬具	23,994	21,234
減価償却累計額	△15,257	△14,074
機械装置及び運搬具（純額）	8,737	7,160
工具、器具及び備品	13,075	11,799
減価償却累計額	△10,004	△9,087
工具、器具及び備品（純額）	3,070	2,711
土地	1,133	1,102
建設仮勘定	523	1,385
有形固定資産合計	23,271	21,995
無形固定資産		
ソフトウェア	393	352
借地権	1,248	1,075
その他	115	106
無形固定資産合計	1,757	1,534
投資その他の資産		
投資有価証券	3,800	3,339
長期貸付金	45	30
長期前払費用	601	518
退職給付に係る資産	837	575
繰延税金資産	369	424
その他	447	366
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	6,093	5,245
固定資産合計	31,121	28,775
資産合計	104,843	98,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,433	13,021
電子記録債務	80	75
短期借入金	6,494	2,236
1年内返済予定の長期借入金	1,052	5,093
未払金	4,298	4,045
未払法人税等	1,672	694
未払費用	1,985	1,782
繰延税金負債	138	164
賞与引当金	677	598
その他	866	1,400
流動負債合計	31,699	29,111
固定負債		
長期借入金	6,514	1,432
繰延税金負債	974	545
退職給付に係る負債	201	180
役員退職慰労引当金	68	48
資産除去債務	226	231
その他	213	168
固定負債合計	8,199	2,605
負債合計	39,899	31,717
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,770	6,770
資本剰余金	9,372	9,372
利益剰余金	39,528	44,944
自己株式	△133	△133
株主資本合計	55,538	60,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,141	891
為替換算調整勘定	4,477	1,479
退職給付に係る調整累計額	△176	△446
その他の包括利益累計額合計	5,442	1,924
非支配株主持分	3,963	4,138
純資産合計	64,944	67,017
負債純資産合計	104,843	98,735

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	189,124	190,928
売上原価	162,382	163,876
売上総利益	26,741	27,052
販売費及び一般管理費	16,993	16,701
営業利益	9,747	10,351
営業外収益		
受取利息	158	123
受取配当金	45	66
為替差益	431	280
雑収入	686	601
営業外収益合計	1,322	1,072
営業外費用		
支払利息	209	121
雑損失	461	454
営業外費用合計	671	576
経常利益	10,398	10,847
特別利益		
固定資産売却益	—	168
投資有価証券売却益	22	—
国庫補助金	137	—
受取補償金	—	551
特別利益合計	160	719
特別損失		
減損損失	1,129	732
特別退職金	410	845
特別損失合計	1,539	1,578
税金等調整前当期純利益	9,019	9,989
法人税、住民税及び事業税	3,232	2,848
過年度法人税等	493	—
法人税等調整額	△36	△238
法人税等合計	3,689	2,610
当期純利益	5,330	7,378
非支配株主に帰属する当期純利益	472	544
親会社株主に帰属する当期純利益	4,858	6,833

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	5,330	7,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	503	△249
為替換算調整勘定	5,432	△3,225
退職給付に係る調整額	△88	△299
その他の包括利益合計	5,847	△3,775
包括利益	11,178	3,603
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,359	3,315
非支配株主に係る包括利益	819	288

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,770	6,372	35,416	△133	45,426
当期変動額					
新株予約権付社債の転換	3,000	3,000			6,000
剰余金の配当			△746		△746
親会社株主に帰属する当期純利益			4,858		4,858
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,000	3,000	4,111	△0	10,111
当期末残高	6,770	9,372	39,528	△133	55,538

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	638	△581	△115	△58	3,236	48,604
当期変動額						
新株予約権付社債の転換						6,000
剰余金の配当						△746
親会社株主に帰属する当期純利益						4,858
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	503	5,059	△61	5,500	727	6,228
当期変動額合計	503	5,059	△61	5,500	727	16,340
当期末残高	1,141	4,477	△176	5,442	3,963	64,944

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,770	9,372	39,528	△133	55,538
当期変動額					
新株予約権付社債の転換					
剰余金の配当			△1,417		△1,417
親会社株主に帰属する当期純利益			6,833		6,833
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	5,416	△0	5,415
当期末残高	6,770	9,372	44,944	△133	60,954

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,141	4,477	△176	5,442	3,963	64,944
当期変動額						
新株予約権付社債の転換						
剰余金の配当						△1,417
親会社株主に帰属する当期純利益						6,833
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△249	△2,998	△270	△3,518	175	△3,343
当期変動額合計	△249	△2,998	△270	△3,518	175	2,072
当期末残高	891	1,479	△446	1,924	4,138	67,017

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,019	9,989
減価償却費	5,928	5,542
のれん償却額	7	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△192	262
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	265	△10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	△18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	△551
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55	△67
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△168
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22	—
受取補償金	—	△551
減損損失	1,129	732
特別退職金	410	845
受取利息及び受取配当金	△203	△190
支払利息	209	121
為替差損益 (△は益)	1,045	48
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,042	7,040
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10	3,760
仕入債務の増減額 (△は減少)	769	△562
未収入金の増減額 (△は増加)	△293	1,113
未払金の増減額 (△は減少)	1,132	△82
その他	466	675
小計	18,704	27,928
利息及び配当金の受取額	203	190
利息の支払額	△199	△121
補償金の受取額	—	551
特別退職金の支払額	△410	△505
法人税等の支払額	△2,798	△3,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,499	24,057
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△534
投資有価証券の取得による支出	△513	△0
投資有価証券の売却による収入	89	—
有形固定資産の取得による支出	△3,185	△5,719
有形固定資産の売却による収入	—	208
無形固定資産の取得による支出	△455	△123
定期預金の増減額 (△は増加)	△26	2,491
短期貸付金の増減額 (△は増加)	47	10
長期貸付けによる支出	△21	△4
長期貸付金の回収による収入	19	14
長期前払費用の取得による支出	△377	△362
その他	6	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,417	△3,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,638	△4,283
長期借入れによる収入	427	479
長期借入金の返済による支出	△1,475	△1,328
配当金の支払額	△746	△1,417
非支配株主への配当金の支払額	△80	△126
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,513	△6,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	519	△1,499
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	88	11,934
現金及び現金同等物の期首残高	5,836	5,924
現金及び現金同等物の期末残高	5,924	17,858

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成27年6月23日提出)における記載から、重要な変更がないため、開示を省略します。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は事業組織、提供する製品の内容及び販売市場の類似性等により事業セグメントを識別しており、「音響部品・製品事業」「自動車用部品・製品事業」「情報、通信機器用部品・製品事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしています。

「音響部品・製品事業」は、オーディオ用及びテレビ用スピーカ並びにスピーカシステム、アンプ内蔵スピーカ、ヘッドホン等の製造販売をしています。「自動車用部品・製品事業」は、車載用スピーカ及びスピーカシステム等の製造販売をしています。「情報、通信機器用部品・製品事業」は、携帯電話用ヘッドセット及び小型スピーカ、業務用マイクロホン等の製造販売をしています。「その他事業」は、「フォステクス」ブランドの製品の製造販売及び警報音用等のブザー・サウンド製品の製造販売並びに物流サービス等の提供をしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結損益計算書計上額 (注) 2
	音響部品・製品事業	自動車用部品・製品事業	情報、通信機器用部品・製品事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	28,189	59,516	95,981	5,437	189,124	—	189,124
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	28,189	59,516	95,981	5,437	189,124	—	189,124
セグメント利益	1,680	2,218	5,810	44	9,754	△7	9,747

(注) 1 セグメントの調整額△7百万円は、のれん償却額です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結損益計算書計上額 (注) 2
	音響部品・製品事業	自動車用部品・製品事業	情報、通信機器用部品・製品事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	21,758	65,039	97,958	6,173	190,928	—	190,928
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	21,758	65,039	97,958	6,173	190,928	—	190,928
セグメント利益又は損失(△)	1,201	3,623	5,632	△106	10,351	—	10,351

(注) 1 セグメントの調整額はありません。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,279.32円	2,350.26円
1株当たり当期純利益金額	206.18円	255.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,858	6,833
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,858	6,833
普通株式の期中平均株式数(株)	23,563,800	26,753,846

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	64,944	67,017
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,963	4,138
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,963)	(4,138)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	60,980	62,878
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	26,753,885	26,753,842

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	621	4,579
受取手形	31	80
電子記録債権	281	393
売掛金	23,588	17,611
製品	8,693	5,942
原材料	143	146
貯蔵品	46	100
前払費用	53	59
短期貸付金	2,287	5,411
未収入金	672	648
未収還付法人税等	25	206
繰延税金資産	318	225
その他	15	1
貸倒引当金	△0	△111
流動資産合計	36,777	35,295
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,420	3,219
構築物	64	57
機械及び装置	105	521
車両運搬具	3	7
工具、器具及び備品	308	270
土地	277	277
有形固定資産合計	4,179	4,353
無形固定資産		
ソフトウェア	180	147
その他	19	19
無形固定資産合計	199	166
投資その他の資産		
投資有価証券	3,341	2,943
関係会社株式	12,349	12,349
前払年金費用	877	956
その他	119	125
貸倒引当金	△9	△9
投資損失引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	16,650	16,336
固定資産合計	21,029	20,856
資産合計	57,807	56,151

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	15,600	14,504
短期借入金	177	177
1年内返済予定の長期借入金	500	5,000
未払金	757	533
未払法人税等	1,065	47
未払費用	156	154
前受金	5	6
預り金	57	26
賞与引当金	484	435
その他	0	5
流動負債合計	18,805	20,890
固定負債		
長期借入金	5,750	750
繰延税金負債	729	579
資産除去債務	226	231
その他	25	—
固定負債合計	6,731	1,560
負債合計	25,537	22,451
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,770	6,770
資本剰余金		
資本準備金	6,896	6,896
その他資本剰余金	2,476	2,476
資本剰余金合計	9,372	9,372
利益剰余金		
利益準備金	373	373
その他利益剰余金		
特別償却準備金	41	35
別途積立金	4,700	4,700
繰越利益剰余金	10,016	11,701
利益剰余金合計	15,132	16,810
自己株式	△133	△133
株主資本合計	31,142	32,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,127	880
評価・換算差額等合計	1,127	880
純資産合計	32,269	33,700
負債純資産合計	57,807	56,151

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	134,350	139,060
売上原価	125,502	133,055
売上総利益	8,847	6,005
販売費及び一般管理費	6,483	5,707
営業利益	2,363	297
営業外収益		
受取利息	22	37
受取配当金	1,361	2,879
為替差益	445	—
雑収入	21	19
営業外収益合計	1,850	2,936
営業外費用		
支払利息	98	44
為替差損	—	227
雑損失	14	19
営業外費用合計	112	291
経常利益	4,101	2,942
特別利益		
関係会社株式売却益	139	—
投資有価証券売却益	22	—
受取補償金	—	551
特別利益合計	162	551
特別損失		
特別損失合計	—	—
税引前当期純利益	4,263	3,493
法人税、住民税及び事業税	1,200	303
過年度法人税等	493	—
法人税等調整額	65	93
法人税等合計	1,758	397
当期純利益	2,504	3,096

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,770	3,896	2,476	6,372	373	—	4,700	8,300	13,374	△133	23,383
当期変動額											
新株予約権付社債の転換	3,000	3,000		3,000							6,000
特別償却準備金の積立						41		△41	—		—
特別償却準備金の取崩											
剰余金の配当								△746	△746		△746
当期純利益								2,504	2,504		2,504
自己株式の取得										△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	3,000	3,000	—	3,000	—	41	—	1,716	1,758	△0	7,758
当期末残高	6,770	6,896	2,476	9,372	373	41	4,700	10,016	15,132	△133	31,142

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	626	626	24,010
当期変動額			
新株予約権付社債の転換			6,000
特別償却準備金の積立			—
特別償却準備金の取崩			
剰余金の配当			△746
当期純利益			2,504
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	500	500	500
当期変動額合計	500	500	8,259
当期末残高	1,127	1,127	32,269

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,770	6,896	2,476	9,372	373	41	4,700	10,016	15,132	△133	31,142
当期変動額											
新株予約権付社債の転換											
特別償却準備金の積立											
特別償却準備金の取崩						△5		5	-		-
剰余金の配当								△1,417	△1,417		△1,417
当期純利益								3,096	3,096		3,096
自己株式の取得										△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△5	-	1,684	1,678	△0	1,678
当期末残高	6,770	6,896	2,476	9,372	373	35	4,700	11,701	16,810	△133	32,820

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,127	1,127	32,269
当期変動額			
新株予約権付社債の転換			
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩			-
剰余金の配当			△1,417
当期純利益			3,096
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△247	△247	△247
当期変動額合計	△247	△247	1,430
当期末残高	880	880	33,700

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成28年6月23日付予定) 平成28年2月26日開示済み

監査役の変動

1. 監査役候補者

社外監査役	井野 拓磨	(再任)	(井野拓磨税理士事務所 代表)
社外監査役	中本 攻	(再任)	(中本総合法律事務所 代表)
社外監査役	鈴木 隆	(新任)	(京総合法律事務所 代表)
監査役	猪熊 勉	(新任)	(当社 管理本部経理部長)

2. 辞任監査役

(1) 辞任する監査役

白須 治雄

(2) 辞任日

平成28年6月23日 (定時株主総会の終結の時)

(3) 辞任理由

一身上の理由により辞任するものであります。

(2) その他

該当事項はありません。